

取締役、監査役及び執行役員 2023年7月1日現在



左から 小林 久美、藤田 勉、伊藤 明子、小林 文彦、川名 正敏、岡藤 正広、石井 敬太

左から 鉢村 剛、中 宏之、中森 真紀子、都梅 博之、石塚 邦雄、瓜生 健太郎、的場 佳子、京田 誠

■ 取締役

代表取締役会長

岡藤 正広
CEO
1974年 当社入社
2018年 当社取締役会長CEO
所有株式数 389,728株(217,833株*)

代表取締役社長

石井 敬太
COO
1983年 当社入社
2021年 当社取締役社長COO
所有株式数 177,963株(111,060株*)

代表取締役

小林 文彦
CAO
1980年 当社入社
2021年 当社取締役 副社長執行役員
所有株式数 181,137株(95,957株*)

代表取締役

鉢村 剛
CFO
1991年 当社入社
2021年 当社取締役 副社長執行役員
所有株式数 181,924株(93,224株*)

代表取締役

都梅 博之
機械カンパニー プレジデント
1982年 当社入社
2023年 当社取締役 副社長執行役員
所有株式数 88,828株(47,973株*)

代表取締役

中 宏之
CSO (兼)グループCEOオフィス長
1987年 当社入社
2022年 当社取締役 執行役員
所有株式数 42,630株(20,901株*)

取締役*2

川名 正敏
2018年 当社取締役
所有株式数 11,000株

取締役*2

中森 真紀子
2019年 当社取締役
所有株式数 12,400株

取締役*2

石塚 邦雄
2021年 当社取締役
所有株式数 3,500株

取締役*2

伊藤 明子*3
2023年 当社取締役
所有株式数 0株

■ 監査役

常勤監査役

京田 誠
1987年 当社入社
2020年 当社常勤監査役
所有株式数 27,110株

常勤監査役

的場 佳子
1986年 当社入社
2023年 当社常勤監査役
所有株式数 48,745株

監査役*4

瓜生 健太郎
2015年 当社監査役
所有株式数 8,500株

監査役*4

藤田 勉
2023年 当社監査役
所有株式数 0株

監査役*4

小林 久美*5
2023年 当社監査役
所有株式数 0株

所有株式数は伊藤忠商事株の所有株式数。

*1 株式報酬制度に基づき退任後に交付される予定の株式の数(業績連動型株式報酬制度(信託型)における権利確定済みポイント相当数)。なお、所有株式数は当該株式数を含めて表示しています。*2 会社法第2条第15号に定める社外取締役。*3 伊藤 明子の戸籍上の氏名は、野田 明子です。*4 会社法第2条第16号に定める社外監査役。*5 小林 久美の戸籍上の氏名は、野尻 久美です。*6 茅野 みつるの戸籍上の氏名は、池 みつるです。

取締役及び監査役の略歴は当社ウェブサイト 役員紹介をご参照ください。

<https://www.itochu.co.jp/ja/about/officer/>



■ 執行役員

会長執行役員

岡藤 正広
CEO

社長執行役員

石井 敬太
COO

副社長執行役員

小林 文彦
CAO

鉢村 剛

CFO

都梅 博之

機械カンパニー プレジデント

常務執行役員

茅野 みつる*6
広報部長
所有株式数 33,104株

貝塚 寛雪

伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)
(兼)Dole Asia Holdings Pte. Ltd.
(Chairman, Director)
所有株式数 64,097株

高田 知幸

CDO・CIO
(兼)広報部管掌
所有株式数 73,417株(27,117株*)

新宮 達史

情報・金融カンパニー プレジデント
所有株式数 91,874株(54,274株*)

執行役員

田中 正哉
エネルギー・化学品カンパニー プレジデント
所有株式数 61,968株(31,968株*)

瀬戸 憲治

金属カンパニー プレジデント
所有株式数 74,837株(39,487株*)

中 宏之

CSO
(兼)グループCEOオフィス長

加藤 修一

欧州・CIS総支配人
(兼)伊藤忠欧州会社社長
所有株式数 38,655株

真木 正寿

住生活カンパニー プレジデント
所有株式数 45,117株(15,594株*)

山口 忠宜

金融・保険部門長
所有株式数 11,212株

武内 秀人

繊維カンパニー プレジデント
(兼)大阪本社管掌
所有株式数 27,375株(5,614株*)

梶原 浩

情報・通信部門長
所有株式数 26,222株(3,219株*)

齊藤 晃

東アジア総代表
金属資源部門長
所有株式数 21,499株

北島 義典

㈱ドーム 代表取締役CEO
所有株式数 23,630株(1,395株*)

西口 知邦

秘書部長
所有株式数 25,348株(1,395株*)

山口 和昭

財務部長
所有株式数 25,098株(1,395株*)

田畑 信幸

化学品部門長
所有株式数 24,989株(1,395株*)

吉川 直彦

プラント・船舶・航空機部門長
所有株式数 22,419株(1,395株*)

山本 広太郎

ITOCHU Building Products
Holdings Inc.(Director, President & CEO)
所有株式数 10,587株

阿部 邦明

生鮮食品部門長
所有株式数 22,785株(1,395株*)

宮本 秀一

食料カンパニー プレジデント
所有株式数 23,551株(2,395株*)

猪股 淳

金属資源部門長
所有株式数 22,836株

山内 務

生活資材・物流部門長
所有株式数 19,810株

福垣 学

ブランドマーケティング部門長
所有株式数 21,209株

垣見 俊之

人事・総務部長
所有株式数 20,079株

石橋 忠

東アジア総代表補佐(筆東担当)
(兼)上海伊藤忠商事有限公司董事長
(兼)上海伊藤忠商事有限公司総経理
所有株式数 20,747株

牛島 浩

自動車・建機・産機部門長
所有株式数 22,762株

※ 当社は2012年度より、株主の皆様と同じ目線に立ち、役員の株価上昇への意識を高めるため、「自社株数保有ガイドライン」を設定しています。「自社株数保有ガイドライン」:執行役員が保有すべき当社株式数のガイドラインを役員毎に設定
会長・社長(10万株)、副社長執行役員(5万株)、専務執行役員(4万株)、常務執行役員(3万株)、執行役員(2万株)

■ 役員のスキル・マトリックスと任意諮問委員会の構成

当社役員は、社内・社外役員を問わず、各分野における知見・経験や高い見識を以て経営にあたっています。社内取締役については、知見・経験を有する分野に○を付し、社外役員及び常勤監査役については、各役員の有する専門的な視点・高い見識を最大限活用すべく、特に当社経営において貢献することが期待される分野に、各役員とも協議の上で、●を付しています。

*1 女性活躍推進委員会の委員には、以下の他、人事・総務部長を含みます。
*2 当社の元社外取締役である望月晴文氏、村木厚子氏及び元社外監査役である大野恒太郎氏、また、谷内正太郎氏については、幅広い経験・知見を当社の経営に活かすべく、Advisory Boardのメンバーとして、当社経営に関する助言をいただいています。

氏名	役位	性別	主な専門的経験分野／特に貢献が期待される分野									ガバナンス・指名・報酬委員会	女性活躍推進委員会*1	主な役割・経歴・資格等	
			経営全般	グローバル	マーケティング／営業	自己変革／DX	SDGs・ESG	健康・医療	財務・経理・リスクマネジメント	人材戦略	内部統制・法務／コンプライアンス				
岡藤 正広	代表取締役会長CEO	男	○	○	○	○	○		○	○	○	○	□		繊維カンパニープレジデント 社長
石井 敬太	代表取締役社長COO	男	○	○	○	○	○		○	○	○	○	□		エネルギー・化学品カンパニープレジデント
小林 文彦	代表取締役	男	○	○		○	○		○	○	○	○	□	□	人事・総務部長 CAO
鉢村 剛	代表取締役	男	○	○	○	○	○		○	○	○	○			財務部長 CFO
都梅 博之	代表取締役	男	○	○	○	○	○		○	○	○	○			アフリカ総支配人 欧州総支配人 機械カンパニープレジデント
中 宏之	代表取締役	男	○	○	○	○	○		○	○	○	○			業務部長 CDO・CIO CSO
川名 正敏	社外取締役	男	●				●		●				□		東京女子医科大学病院副院長 医学博士
中森 真紀子	社外取締役	女				●				●		●	□	■	公認会計士
石塚 邦雄	社外取締役	男	●		●						●		■		㈱三越伊勢丹ホールディングス社長・会長
伊藤 明子	社外取締役	女					●		●		●		□		消費者庁長官
京田 誠	常勤監査役	男					●			●		●			食料カンパニーCFO
的場 佳子	常勤監査役	女		●				●			●			□	調査・情報部長 人事・総務部長
瓜生 健太郎	社外監査役	男			●					●		●	※		瓜生・糸賀法律事務所代表弁護士・ マネージングパートナー 弁護士
藤田 勉	社外監査役	男	●	●						●				□	シティグループ証券取締役副会長
小林 久美	社外監査役	女				●				●		●		□	公認会計士 税理士

■委員長 □委員 ※オブザーバー

主な専門的経験分野／特に貢献が期待される分野の選定理由

分野	選定理由
経営全般	当社は、総合商社として広範な分野で事業を展開しています。全体を俯瞰した上で、「三方よし」の理念の下、企業価値の向上を図るための経営計画・経営戦略等を議論すべく、本分野の知見が重要と考えています。
グローバル	当社は、総合商社としてグローバルな事業展開を行っているため、異文化や地政学への理解をベースとした、本分野の知見が重要と考えています。
マーケティング／営業	当社は、「マーケットイン」の発想での「商人」としての営業力を発揮し、「稼ぐ」を推進することを、当社経営における重要な要素として認識しているため、本分野の知見が重要と考えています。
自己変革／DX	当社は、外部環境の変化に応じて柔軟に自己変革を遂げることで、総合商社としての総合力を発揮し、持続的な成長を実現しています。DXについても、これ自体を目的化することなく、既存の事業基盤を活かしながら、自己変革により、サプライチェーンの効率化等の早期の収益貢献が見込める個別案件を積み重ねています。以上を踏まえた取組推進のため、本分野の知見が重要と考えています。
SDGs・ESG	当社は、持続可能な成長を目指し、すべてのステークホルダーに貢献する資本主義、すなわち「三方よし資本主義」を標榜しており、気候変動への取組み等、特定した7つのマテリアリティに本業を通じて取組み、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に貢献するため、本分野の知見が重要と考えています。
健康・医療	当社にとって「人」は最大の財産であり、従業員の能力開発と共に、「健康力」増強こそが企業行動指針である「ひとりの商人、無数の使命」を果たす人材強化の礎であるため、本分野の知見が重要と考えています。
財務・経理・リスクマネジメント	当社は、持続的な成長実現のため、強固な財務基盤構築、正確な財務報告作成、M&A等の案件審査におけるリスク分析を行うと共に、定量的な見地から職能が営業現場を支援する体制を構築しています。これらにより継続的に「稼ぐ、削る、防ぐ」を推進するため、本分野の知見が重要と考えています。
人材戦略	当社は、人材戦略を経営戦略の一つとして明確に打ち出しており、働き方改革の進化を通じた企業価値の向上等、当社の取組みをより効果的に推進するため、本分野の知見が重要と考えています。
内部統制・法務／コンプライアンス	当社は、適正かつ効率的な業務執行を確保できるよう、経営の監視・牽制機能が適切に組み込まれた体制を構築しており、継続的に体制の改善を図り「防ぐ」を推進すべく、本分野の知見が重要と考えています。



社外取締役
伊藤 明子

国土交通省初の女性局長として住宅局長を務め、内閣官房内閣審議官 まち・ひと・しごと創生本部事務局 総括官補等の要職を歴任後、消費者庁長官に就任。消費者視点の課題全般について豊富な知見を持つ。2023年6月に当社取締役就任。2023年度ガバナンス・指名・報酬委員会委員。

社外役員の機能発揮

当社の社外役員は、弁護士、公認会計士に加え、企業経営経験者や医師等、幅広い経験に基づき、経営戦略を推進する上で実効性のある提言が可能な多様な人材で構成されています。社外役員は、「世間の目」、「一般株主の目」による監視・監督機能の発揮に加え、それぞれの経験から得た強みを活かし、健康経営や女性活躍推進委員会の設置等、経営戦略に直結する独自性の高い施策に有益な提言等を行っています。

私は、消費者庁長官をはじめ人々の暮らしに密着した住宅行政や地域に根差した地方創成等、暮らしや生活の分野を中心に、消費者を「守る」ことに重点を置いて、行政の立場からルールづくり等に取り組んできました。更に、日本のGDPの約50%は個人消費に支えられていることから、質の良い個人消費を伸ばすことが日本経済の先行きに直結すると考え、消費者を「守る」行政の立場から一歩進み、消費者と企業が互いに「共創・協働」して社会価値を向上させる取組みも推進してきました。特に、企業において、消費者の声を聞き、活かすことを大切にする消費者志向経営を支援してきましたが、これは、当社の掲げる「三方よし」にも相通じる考え方です。今後は、消費者行政等を通じて得た知見や経験を活かし、有益な提言を行うことで、当社の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。